

## アフガニスタン：人権ベースの行動計画の必要性

2024/11/01

### 国連人権高等弁務官事務所

国連総会に提出した[レポート](#)の中で、アフガニスタンの人権状況に関する国連特別報告者であるリチャード・ベネットは、世代を跨いで影響を及ぼす「ジェンダー・アパルトヘイト」を含む、悪化している人権状況に関して詳述し、「国際社会の強力で結束した対応がないことが、タリバンをつけあがらせている」と述べた。また、「ジェンダー・アパルトヘイト」に関する[女性差別撤廃委員会](#)と[人権高等弁務官](#)の発表を歓迎し、各国に対しこの用語を成文化するよう繰り返し求めた。さらに、市民空間の縮小、マイノリティの状況、ジャーナリスト、前政権および治安当局者、裁判官、弁護士、体罰や死刑執行、性的暴力に関して深い懸念を表明し、「正義、平等、法の支配は体系的に無視されている」と述べた。タリバンに対し差別的で抑圧的な政策を撤回し、権利を回復させるよう求める一方、国際社会に対し、平和的でインクルーシブ、権利が尊重された社会づくりを目的とした戦略の中に、アフガニスタンの人びとを支援するための国家による実践的な行動を組み込んだ「あらゆる手段によるアプローチ」をとるよう求めた。



性的指向や性自認に基づく差別のない社会へ：平等な選挙への参加を呼びかける

2024/11/04

国連人権高等弁務官事務所

世界中で選挙イヤーとなった今年、史上最多の人びとが投票に行ったが、多くのレズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダーやその他多様なジェンダー的背景をもった（LGBT）人びとが、性的指向や性自認に基づき、公的活動への平等な参加を日常的に拒まれてきた、と専門家は述べた。性的指向および性自認に基づく暴力や差別からの保護に関する独立専門家のグレース・リードは、国連総会に提出した[レポート](#)の中で、LGBT に対する選挙権の剥奪や排除は、差別的な法律や社会的風習のもとで起こる迫害や排除といった状況を背景に起こることが多いと強調した。現在、61 の国連加盟国で、同意に基づく同性間の親密な関係が違法とされている。そのような国で有罪判決を受けると、自動的に権利を剥奪される場合もあり、同性的指向をもつ人びとに不均衡なまでの影響を与えうる。「同意のある同性間の関係を取り締まる法律を含む差別的なバリアを撤廃し、性自認の法的認識を確保する法律を制定すべきである」と各国に呼びかけた。

## 第2次「アフリカ系の人びとのための国際10年」が必要である

2024/11/08

### 国連人権高等弁務官事務所

国連人権担当事務次長補佐の Ilze Brands Kehris は、国連事務総長を代表し、「アフリカ系の人びとのための国際10年」終了を記念するハイレベル会合で、第2次「国際10年」の必要性を訴えた。「歴史は、人種主義、差別、不寛容が、いかに人びとの尊厳の中樞を攻撃し、人びとから機会や主体性、権利を奪い、人と人とのつながりを弱体化させながら、社会の根幹を蝕んできたかを示している。アフリカ系の人びとは何世紀にもわたり、奴隷制度、植民地主義、その他抑圧的なシステムの痛ましいレガシーと闘い、今日においても、それらは日常生活に影響を及ぼし続けている。人種主義からの自由を実現するためには、包括的で焦点が絞られ、強力なリーダーシップと政治的意思に基づいた、第2次「国際10年」が鍵となる。現行の活動は第2次「国際10年」の土台となるが、10年たった今、長年の問題と新たな課題の両方に取り組むためには、さらなる要素が必要である。その際に、1. これらの要素を アフリカ系の人びとやすべての地域の市民社会によって、そしてともに形成すること、2. 悪影響を及ぼす権力構造や制度的慣行を撤廃し、不平等を悪化させ持続させる差別的なルールを廃止すること、3. さまざまな形での賠償に関する建設的対話を継続すること、4. 社会全体からのアプローチが必要である。これらに基づいた第2次国際10年は、すべてのアフリカ系の人びとの認知、正義、発展に向けた重要な一歩となるだろう。」

フィリピン：「ジャーナリストに正義を」 特別報告者の訴え

2024/11/11

国連人権高等弁務官事務所

意見および表現の自由に関する特別報告者のアイリーン・カーン氏は本日、ジャーナリストの Frenchie Mae Cumpio 氏に対する、不当に長い公判前拘留に遺憾の意を表明し、フィリピン当局による事件の迅速な解決を求めた。国家治安部隊による虐待や人権侵害の疑惑を報道したことで知られるコミュニティラジオ放送局員であった Frenchie Mae Cumpio 氏は、2020年2月7日の深夜にタクロバン市の自宅で逮捕され、銃器および爆発物の不法所持とテロへの資金提供の罪で起訴されたが、同氏は起訴事実を否認している。「共産主義者やテロリストなどとレッテルを貼られたり、監視、脅迫、ハラスメントを受けた数ヶ月後の逮捕と犯罪容疑は、ジャーナリストとしての彼女の仕事に対する報復として行われたようだ」と言い、「裁判所が事件を再審理し、実質的証拠がない場合には、告訴を棄却し、即時釈放と適切な補償を命じることを信じている」と特別報告者は述べた。この件に関して、特別報告者はフィリピン政府と連絡をとっている。

安保理：ガザにおける深刻な人権状況に関して警鐘をならす

2024/11/12

国連人権高等弁務官事務所

国連人権担当事務次長補佐の Ilze Brands Kehris は、ニューヨークで行われた国連安保理で、ガザの状況について「OHCHR の検証によると、ガザにおける空爆や砲撃、その他の敵対行為によって死亡した人の 70% 近くが子どもと女性であり、なかでも、5 歳から 9 歳の子どもが一番多かった。妊婦、障がいのある人、高齢者、子どもを含む 190 万人近くの人々が避難を余儀なくされている。イスラエルによる避難所や住宅への攻撃は、おびただしい数の民間人を殺し続けており、このようないわゆる「安全地帯」に対する攻撃は、ガザのどこにも安全な場所がないことを示している。かつてない規模の民間人の殺傷は、当事国が戦争の方法と手段を独自で決め、国際人道法の基本原則を遵守しなかったことの直接的な結果であろう」とし、「すべての国は、国際法上の義務に従い、武器の売却や輸送、紛争当事国への軍事的、物資的、財政的支援の提供について検討し、国際法違反につながる恐れがある場合には、支援を打ち切ることを視野に入れなければならない」と述べた。

\* 2023 年 11 月から 2024 年 4 月 30 日のガザにおける人権状況のレポートは[こちら](#)。

ギニアビサウ：人身取引の被害者の正義へのアクセスを強化する必要がある

2024/11/14

国連人権高等弁務官事務所

人身取引（特に女性と子ども）に関する特別報告者である Siobhán Mullally 氏は、11 日間のギニアビサウへの訪問後に発表した声明のなかで、「特に子どもに影響を及ぼすあらゆる形態の人身取引という重大な犯罪と深刻な人権侵害に対する説明責任を確保するために、司法を強化しなければいけない」と述べた。Mullally 氏は、子どもの貧困、食糧不安、質の良い教育への限られたアクセスは、子どもの人身取引のリスクを高め、路上で物乞いや物売りに従事させられている子どもたちも、特に危険にさらされていることを指摘した。また、移住の流れでの人身取引のリスクを強調し、搾取を防ぐために、特に若者への安全な正規移住ルートを拡大するより一層の国際協力の必要性を指摘した。さらに、人身取引と闘うための政府の取り組みや、新たな国家戦略計画の策定を歓迎する一方、財源不足、脆弱な児童保護制度、そして不処罰の横行により、子どもの人身取引が依然として続いていると述べた。強制結婚を目的とした人身取引や、ジェンダー不平等、差別、暴力が理由で女性と女兒が直面する性的搾取のリスクについても考察し、「ジェンダー、子どもに配慮し、トラウマに留意した刑事司法手続きの必要性は明確であり、特に農村部における司法へのアクセスを強化し、ジェンダー平等と被害者の権利、安全、尊厳を確保するための継続的な取り組みが急速に必要である」とし、被害者に対する包括的な支援と保護措置が欠如していることを憂慮した。

拷問は決して正当化されるものではない

2024/11/14

国連人権高等弁務官事務所

拷問等禁止条約（CAT）採択 40 周年を記念して開かれたハイレベル・イベントにおける、ヴォルカー・ターク国連人権高等弁務官の挨拶。

「40 年前の拷問等禁止条約の採択は、人権の歴史において画期的な出来事だった。この重要な式典は、行動への呼びかけであり、すべての国がその義務を再確認する機会である。私たちの社会は、より暴力的になり、より二極化しつつある。赤十字国際委員会の統計によると、世界中で 120 以上の紛争が起こっており、いずれも混沌とした状況になっている。ヘイトスピーチや差別はより一層広がり、コミュニティ全体がスケープゴートにされ、非難される。同時に、人権という価値観や規範に対するプッシュバックも見られる。拷問は正当化し得ないという基本原則でさえ、ここ数十年、繰り返し疑問視された。拷問の禁止は、絶対的な国際法の強制規範であり、条約批准の有無に関わらず、すべての人、すべての国に適用される。しかし、私の深い懸念は、拷問が私たちの世界を汚し続けているということだ。私たちのモニタリング活動や報告書の中で、拷問がどの程度取り上げられているかを見ると、胸が痛み、拷問やその他の残虐で非人道的な、あるいは品位を傷つけるような待遇や刑罰の報告が、ますます常態化していることを危惧している。私たちはこうした風潮を徹底的に、断固として、そして一丸となって拒否しなければならない。嫌悪感を抱かせるべきものが日常化してしまうことは許されない。」



世界トイレの日

2024/11/19

国連人権高等弁務官事務所

ヴォルカー・ターク国連人権高等弁務官の世界トイレの日での挨拶。

「十分な衛生環境は、人びとの尊厳の感じ方に大きく影響する。十分な衛生環境自体が人権であり、健康、生命、教育、労働、適切な住居および安全な水に関する権利など、その他多くの人権を享有するためにも必要不可欠である。しかし、世界人口の約半数が未だ適切な衛生環境にアクセスできていない。女性、女兒、その他月経期にある人びとは、月経に関するスティグマや有害な固定観念などを理由に不均衡な影響を受けている。世界で、4億2,700万人の子どもたちが学校で基本的な衛生サービスを受けておらず、思春期を迎えた女兒の出席に特に大きく影響する。女性、女兒、LGBTIQ+の人びとは、特に日没後に長距離を歩かなくてはいけない時や、不十分な衛生施設を使わなくてはいけない時に、ジェンダーに基づく暴力のリスクを受けやすい。そのため、各家庭、職場、医療機関、教育機関、その他公共の場に衛生施設を設置することは不可避である。すべての人の衛生環境への普遍的なアクセスを確保するために、障がい者、スラムの住人、農村に住む人びと、ホームレスの人びとなど、周縁化されている人びとのニーズが優先されなければならない。衛生インフラやサービスの管理に関する意思決定プロセスにおいて、周縁化され、不利な立場に置かれた個人やグループの声を聞くべきである。『世界トイレの日』に際し、私は差別なく衛生環境に関する権利を享有できるよう、行動を加速させることを強く求める。」

女性に対する暴力撤廃の国際デー：紛争下における性暴力を終わらせる 11月25日

2024/11/25

国連人権高等弁務官事務所

2023年に武力紛争で死亡した民間人の10人中4人は女性である。国連が確認した紛争関連の性暴力の件数は前年より50%増加し、武力紛争下で深刻な侵害を受けた少女の数は35%増加した。この数字は、今年、国連事務総長が発表した[女性と平和と安全](#)に関する報告書で強調された。こうした状況に鑑み、今年の「女性に対する暴力撤廃のための16日間活動」(11/25～12/10)では、この問題に焦点が当てられている。「紛争関連の性暴力は、国際人権法、国際人道法、国際刑事法の侵害である。長い間この問題が軽視されてきたことが、紛争下における性暴力に対する免罪意識を温存させてきた」と、国連人権局・女性の人権とジェンダー部門のチーフ、ハンナ・ウーは述べ、「紛争下における性暴力は深刻な人権侵害であり、サバイバーやその家族、地域社会に何世代にもわたって影響を及ぼす。説明責任のメカニズムがなければ、暴力は罰せられることなく続き、サバイバーは保護も正義も受けられない。このような暴力を防止し、国家に人権上の義務を履行させることは、すべての人々の責任である」と結んだ。

## 第13回国連ビジネスと人権フォーラム開かれる（11月25～27日）

2024/11/25

### 国連人権高等弁務官事務所

開会にあたり、ヴォルカー・テュルク国連人権高等弁務官は次のように述べた。「今は、とりわけ困難で複雑、そして危険な時代です。紛争は拡大し続け、気候カオスはすでに世界の多くの地域で現実のものとなっています。不平等は深まり、必要なガバナンスの枠組みなしに新しい技術が開発されています。その一方、これらの危機を乗り越えるためのリーダーシップは不足しています。持続可能で公平で正統な解決策を見出すために、政府、市民社会、企業の各方面から、緊急にリーダーシップが必要とされています。一部の特権階級のためではなく、すべての人びとの利益のために、目先の勝ち負けよりも長期的な安定を重視するリーダーが必要です。ここに集まった皆さまの努力を歓迎します。政府、企業、市民社会などを代表した皆さまは、変化の実現に向けてたゆまぬ努力を続けておられます。この問題の解決には、皆さまのコミットメントと持続的な行動が不可欠であり、特に民間部門がより大きな責任、連帯、持続可能性に向けて前進することが求められています。」

アフガニスタン： 国連、事実上の当局にメディアの自由の確保を促す

2024/11/26

国連人権高等弁務官事務所

国連人権オフィスと国連アフガニスタン支援団（UNAMA）が本日発表した共同[報告書](#)（2021年8月15日から2024年9月30日までの期間）は、タリバンが政権を握って以来、同国のメディアが懸念される状況にあることを示している。報告書は、アフガニスタンのジャーナリストやメディア関係者、特に女性は、検閲や情報へのアクセス制限がますます厳しくなる環境下で活動していると指摘している。報告期間中だけでも、メディア関係者の恣意的な逮捕・拘束256件、拷問や虐待130件、脅迫や威嚇75件が特定されており、その多くは、当局に対する批判を行ったとみなされたことによるものだ。当局が課したいわゆる「レッドライン」を越えたとみなされた報道関係者は、適正な手続きを経ることなく、数時間から数カ月にわたって恣意的に拘束され、一部は有罪判決を受けて投獄された。こうした極めて困難な状況下で活動を続けているジャーナリストやメディア関係者は、報道の可否に関する不明瞭なルールや、時に直面する脅迫などにより、自主的に報道内容を検閲せざるをえない状況に追い込まれている。

第17回マイノリティフォーラム開催（11月28日、29日）

2024/11/28

国連人権高等弁務官事務所

開会にあたり、ヴォルカー・テュルク国連人権高等弁務官は次のように述べた。

「多様性は世界を豊かにしてきた。多様性は生命をたぎらせ、マイノリティは世界を成す万華鏡の欠かせない一部である。今日、公的空間におけるマイノリティの声について本質的な問いが投げかけられている。マイノリティはどのように代表されるのか？誰がマイノリティの声を伝えるのか？そして、マイノリティが真に声をあげ、意見を表明できる社会を築くにはどうすればいいのか？私たちは分断され、二極化し、不平等な世界に生きており、多くの政治的、経済的指導者たちは、世界的な問題をマイノリティに対する怒りへとすり替えている。マイノリティの声を否定することは、マイノリティのさらなる権利を否定する第一歩であり、存在を不可視化し、社会への参加を妨げる。それはまた、ステレオタイプを永続させ、偏見をたきつけ、敵意を煽動する、醜悪で誤ったマイノリティの表象も生み出す。これは卑劣で短絡的であり、明らかに間違っている。マイノリティをスケープゴートにするのは目くらましの政治の一つであり、社会問題や経済問題の解決にはならない。私たちは、マイノリティが自らの言葉で語れるようにし、それに真摯に耳を傾けなければならない。各国は、マイノリティ・グループの公的空間への実質的な参加とアクセスを確保し、公的領域における公正な代表性を積極的に促進することによって、道を拓かなければならない。」